

## 参考文献

### 第1章

- 木下康司『平成18年度版 図説日本の財政』、東洋経済新報社、2006年8月  
金融調査研究会『わが国の財政のあり方と財政再建の影響』、2006年7月  
財務省『日本の財政を考える』、2007年5月  
矢野康治『決断！待ったなしの日本財政危機』、東信堂、2005年7月

### 第2章

- 跡田直澄、前川聡子『社会保障一体改革への途』、清文社、2007年5月  
阿部崇「療養病床の再編が担う社会的入院の解消」『ニッセイ基礎研 REPORT』、  
ニッセイ基礎研究所、2007年1月  
阿部崇「診療報酬マイナス改定が担う『見かけ』の医療費削減」『ニッセイ基礎  
研 REPORT』、ニッセイ基礎研究所、2006年3月  
井伊雅子、別所俊一郎「医療の基礎的実証分析と政策」『フィナンシャル・レビ  
ュー第80号』財務省財務総合政策研究所、2006年3月  
池上直己『医療問題』、日本経済新聞社、2002年6月  
石井暎齊「終末期医療費は医療費危機をもたらすか」『社会保険旬報第2086号』、  
社会保険研究所、2001年1月  
石井暎齊「みなし末期という現実」『社会保険旬報第1983～1985号』、社会保険  
研究所、1998年5月  
石井暎齊「老人医療の現状と政策の流れ」『大原社会問題研究所雑誌』、法政大  
学大原社会問題研究所、2002年9月  
遠藤久夫「医師や看護師の人手不足が発生していること」『日本労働研究雑誌』、  
労働政策研究・研修機構、2007年4月  
小椋正立、鈴木玲子「日本の老人医療費の分配上の諸問題について」『日本経済  
研究』、日本経済研究センター、1998年7月  
経済同友会『活力ある経済社会を支える社会保障制度改革』、2007年4月  
権丈善一「医療保険制度の課題と将来」『週刊社会保障』、法研、2005年8月  
厚生統計協会『保険と年金の動向2006』、2006年11月  
田近栄治、菊地潤「介護保険の何が問題かー制度創設過程と要介護状態改善効  
果の検討ー」『フィナンシャル・レビュー第80号』、財務省財務総合政策研究  
所、2006年3月  
二木立『21世紀初頭の医療と介護』、勁草書房、2001年11月

日本医師会第IX次生命倫理懇談会『平成16・17年度「ふたたび終末期医療について」の報告』、2006年2月

日本経済団体連合会『国民が納得して支える医療制度の実現』、2005年10月

日本経済団体連合会『持続可能で国民の満足度の高い医療の実現に向けて』、2007年2月

日本総合研究所調査部『税制・社会保障の基本構想』、日本評論社、2003年4月

八田達夫、八代尚宏編『社会保障改革』、日本経済新聞社、1998年5月

みずほ総合研究所「医療費の総額管理制度の導入をどう考えるか」『みずほレポート』、2005年8月

棕野美智子、田中耕太郎『はじめての社会保障』、有斐閣アルマ、2001年5月

### 第3章

大山慎介・杉本卓哉・塚本満「地方債の対国債スプレッドと近年の環境変化」

日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.06-J-23、2006年11月

肥沼位昌編著『キーワードでわかる自治体財政』、学陽書房、2007年2月

財務省財務総合政策研究所「地方財政システムの国際比較について」、2002年6月

財務省財務総合政策研究所「財政を巡る諸問題に関する研究会」報告書、2004年6月

神野直彦〔編著〕『三位一体改革と地方税財政』、学陽書房、2006年11月

総務省『地方財政の状況』各年度版

総務省「地方分権21世紀ビジョン懇談会」報告書、2006年7月

総務省「新しい地方財政再生制度研究会」報告書、2006年12月

地方六団体「国庫補助負担金等に関する改革案」、2004年8月

中川雅之「地方分権は好ましい結果をもたらすか」『経済セミナー』、2007年1月

林宏昭、橋本恭之『入門 地方財政』〔第2版〕、中央経済社、2007年3月

林宜嗣『新・地方分権の経済学』、日本評論社、2006年5月

### 第4章

石弘光「税制ウォッチング『公平・中立・簡素』を求めて」、中公新書、2001年6月

北浦修敏・長嶋拓人「税収動向と税収弾性値に関する分析」『KIER DISCUSSION

PAPER SERIES』、京都大学経済研究所、2007年3月  
経済同友会「社会のために皆が願いを込めて納める税制への改革」、2007年4月  
猿山純夫「税込“大化け”で、財政足早に好転も」『日本経済研究センター会報 2006.8』、日本経済研究センター、2006年8月  
篠原哲「消費税の逆進性の問題に関する考察」『経済調査レポート』、ニッセイ基礎研究所経済調査部門、2006年11月  
鈴木将覚「経済成長により当面の増税は回避」『みずほ日本経済インサイト』、みずほ総合研究所、2007年1月  
税務大学校「税大講本（平成19年度版）」  
橋本俊詔「低い租税負担率なのになぜ遺贈税を拒否する」『週刊東洋経済 2006.5.13号』、東洋経済新報社、2006年5月  
内閣府政策統括官（経済財政－景気判断・政策分析担当）「1990年代における所得税制改正の効果について」『政策分析レポート No.9』、2001年11月  
内閣府政策統括官（経済財政－景気判断・政策分析担当）「我が国企業の法人所得税負担の実態について」『政策分析レポート No.13』、2002年8月  
内閣府政策統括官（経済財政－景気判断・政策分析担当）「個人所得税の課税ベースと税負担について」『政策分析レポート No.15』、2002年12月  
原田泰・取越竜屋哉「増税なく財政再建は可能」『経済セミナー2007.6』、日本評論社、2007年6月  
三菱総合研究所「消費税の経済的影響」『MRI Economic Review in Economics & Finance』、2006年9月  
宮内豊「図説日本の税制（平成18年度版）」財経詳報社、平成18年7月  
森信茂樹「金融所得の一元化と消費税の比重拡大を」『週刊東洋経済 2006.4.29-5.6号』、東洋経済新報社、2006年4月  
森信茂樹「法人税減税問題は『焦らず、じっくり、引下げの方向で』議論をすべし」『金融財政事情 2007.5.28号』、金融財政事情研究会、2007年5月  
UFJ総合研究所「税込減少の要因分析と今後の見通し」『総研調査』、2004年8月  
吉野直行・羽方康恵「税の所得弾性値の変化と税込の将来シミュレーション」『KUMQRP DISCUSSION PAPER SERIES』、慶應義塾大学大学院、2006年